



東証スタンダード市場
証券コード 9265

2023年 5月期 第3四半期 決算説明資料

※第3四半期連結累計期間：2022年6月1日～2023年2月28日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

2023年 3月31日発表基準



【会社概要】



会 社 名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
本社所在地	福岡市博多区下川端町 2 番 1 号 博多座・西銀ビル10階
資 本 金	4億9,402万5,000円
事 業 内 容	医療機器および関連商材の販売を主とするグループ事業 会社の経営管理、及びそれに付帯する業務
代 表 者	代表取締役 執行役員 社長 山下尚登
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場
証 券 コード	9265
決 算 期	5月



【グループ概要】



ヤマシタ ヘルスケア ホールディングス

YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

山下医科器械 (株)

汎用から高度医療機器、一般消耗品等の販売からアフターフォローまで、また医療IT構築や医療設備工事など多岐に渡って展開



(株) イーピーメディック

整形外科領域の体内埋没材料（インプラント）を自社にて企画・製造委託・輸入・販売を全国的に行う



(株) トムス

人工腎臓関連分野に強みをもち、透析装置や関連消耗品の販売の他、泌尿器関連機器の販売やメンテナンスを行う



(株) アシスト・メディコ

医療機関の経営支援、介護施設を含む病床転換・M&A・事業承継等コンサルティング事業に特化したサービスを提供



(株) イーディライト

医療機関の予約サイト制作取次やホームページ制作等、インターネットを活用したソリューションサービスを提供



エムディーエックス(株)

DX新技術を活用した、医療・介護施設・在宅向けの新たな製品の開発、及び製品の販売・レンタル・保守サービスを行う



- 株式会社イーディライトは、2021年11月15日付にて当社持分法適用子会社から連結子会社に異動となりました。
- エムディーエックス株式会社は、2022年2月17日付にて当社出資100%連結子会社として設立いたしました。



ヤマシタ ヘルスケア ホールディングス

YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.



【当社グループの事業拠点】



山下医科器械

佐賀支社・武雄営業所・唐津営業所・TMSセンター・鳥栖物流センター・鳥栖SPDセンター

山下医科器械

佐世保本社・佐世保支社・長崎支社・長崎中央営業所・島原営業所・五島営業所・対馬営業所・長崎物流センター

山下医科器械

熊本支社・八代営業所・天草連絡所

トムス 熊本営業所

山下医科器械

鹿児島支社・奄美連絡所

トムス 鹿児島営業所

福岡県

佐賀県

長崎県

大分県

熊本県

宮崎県

鹿児島県

ヤマシタヘルスケアHD 本社

山下医科器械

福岡本社・福岡支社・北九州支社・筑後支社・福岡西営業所・筑豊営業所・大牟田営業所・メディプラザ・福岡SPDセンター・医療環境センター

イーピーメディック 本社

トムス 本社・福岡営業所・北九州営業所

アシスト・メディコ 本社

イーディライト 本社

エムディーエックス 本社

山下医科器械

大分支社・中津連絡所

山下医科器械

宮崎営業所

広島県

山下医科器械 東手城ヘルスケアモール

トムス 中国営業所

東京都 **エムディーエックス** 東京オフィス



1. 2023年5月期 業績の概況

2. 事業分野別概要

3. 今期の見通し

4. 当社グループに関するご案内



【注記：業績概況の前に】



当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、前2022年5月期 期首より適用しております。

2021年5月期以前の売上高数値は、旧会計基準に基づいた数値によるもので、2022年5月期以降の売上高数値と単純に比較することができません。この点ご理解いただきますようお願いいたします。

なお、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当該会計基準等適用による影響はございません。



連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 第3四半期 連結累計期間	当 第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	40,636	41,725	1,089	102.7%
売上総利益	5,486	5,708	222	104.0%
販売費及び一般管理費	4,633	4,813	180	103.9%
営業利益	852	895	43	105.0%
経常利益	907	936	29	103.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	591	1	△ 590	0.2%



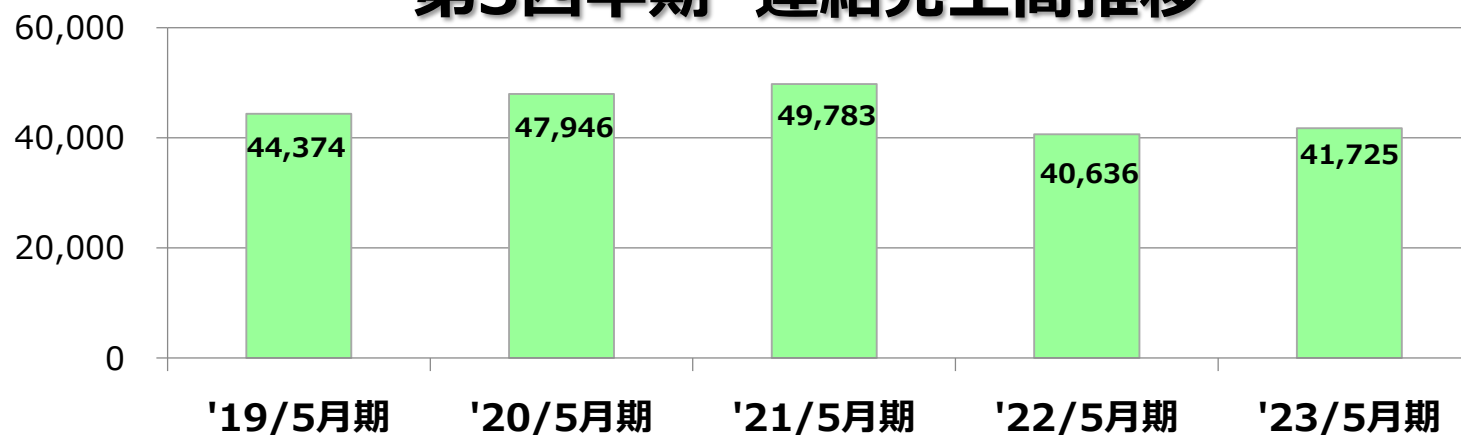
【第3四半期業績】(2023年5月期)



※2022年5月期より新収益認識会計基準を導入

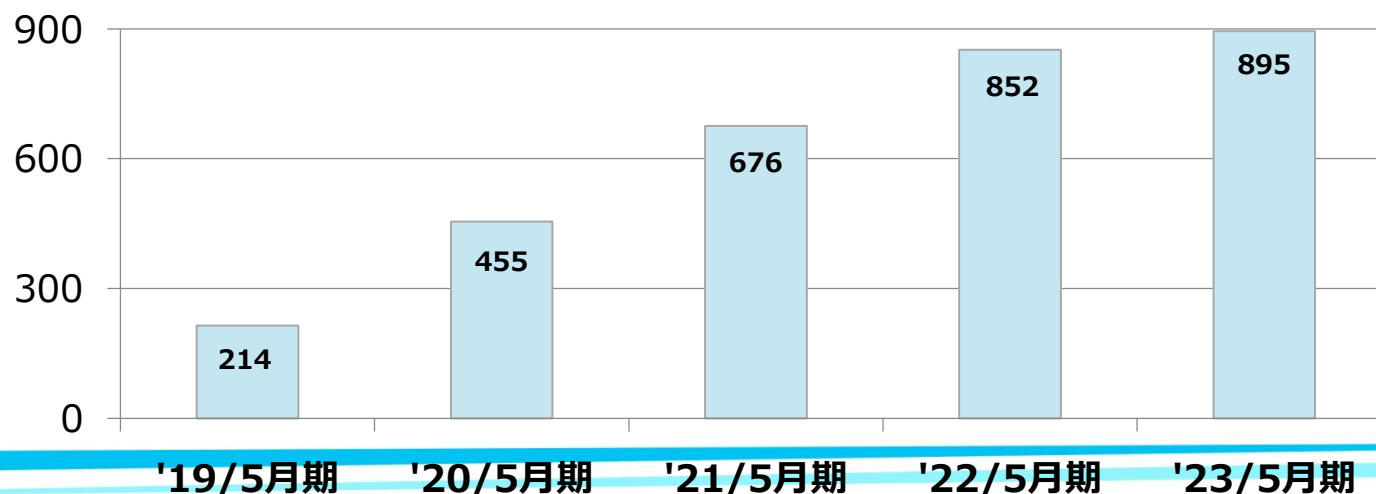
第3四半期 連結売上高推移

百万円



百万円

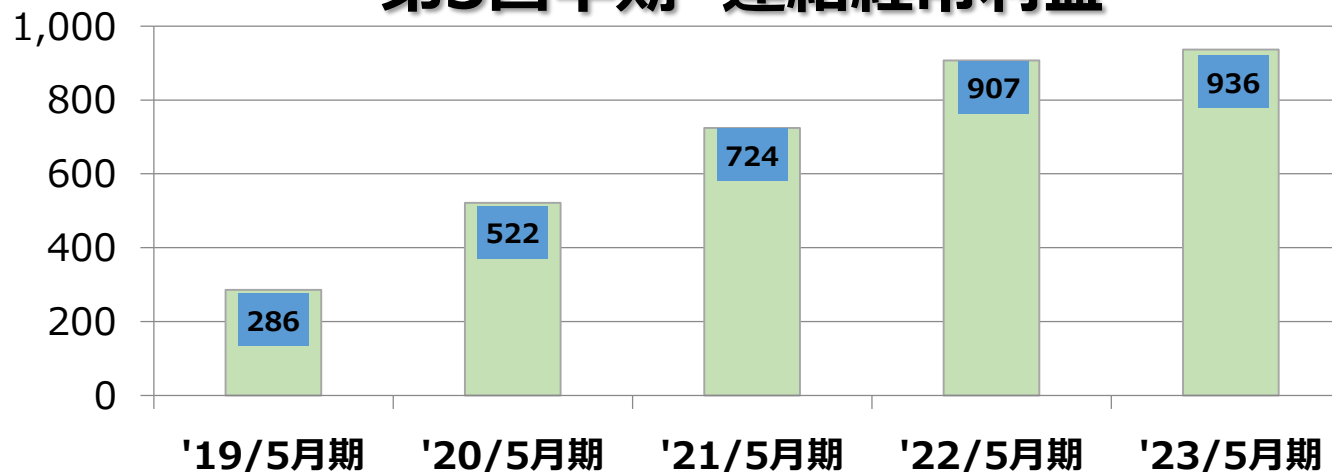
第3四半期 連結営業利益





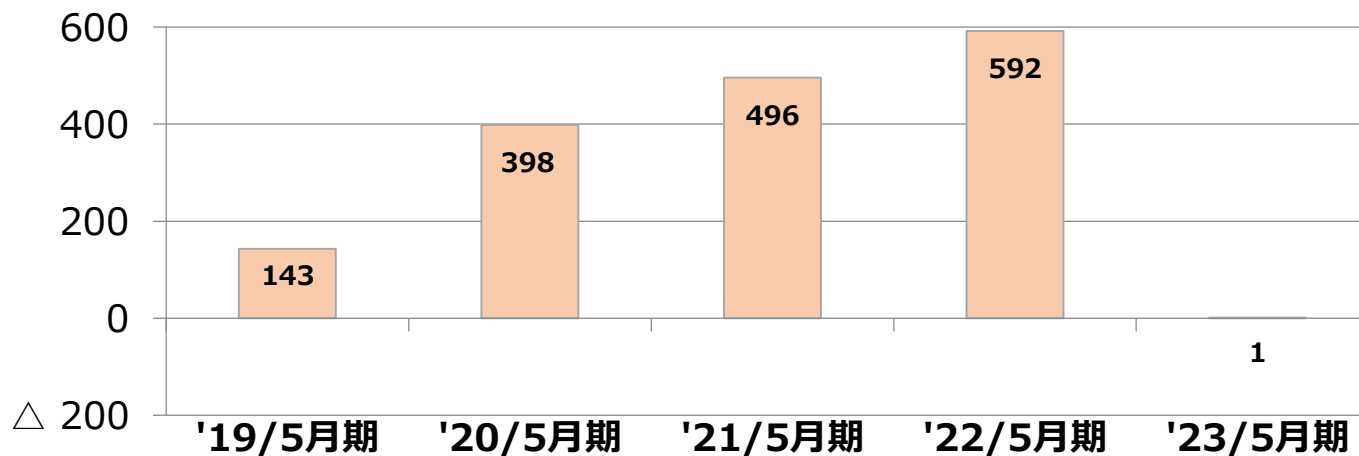
百万円

第3四半期 連結経常利益



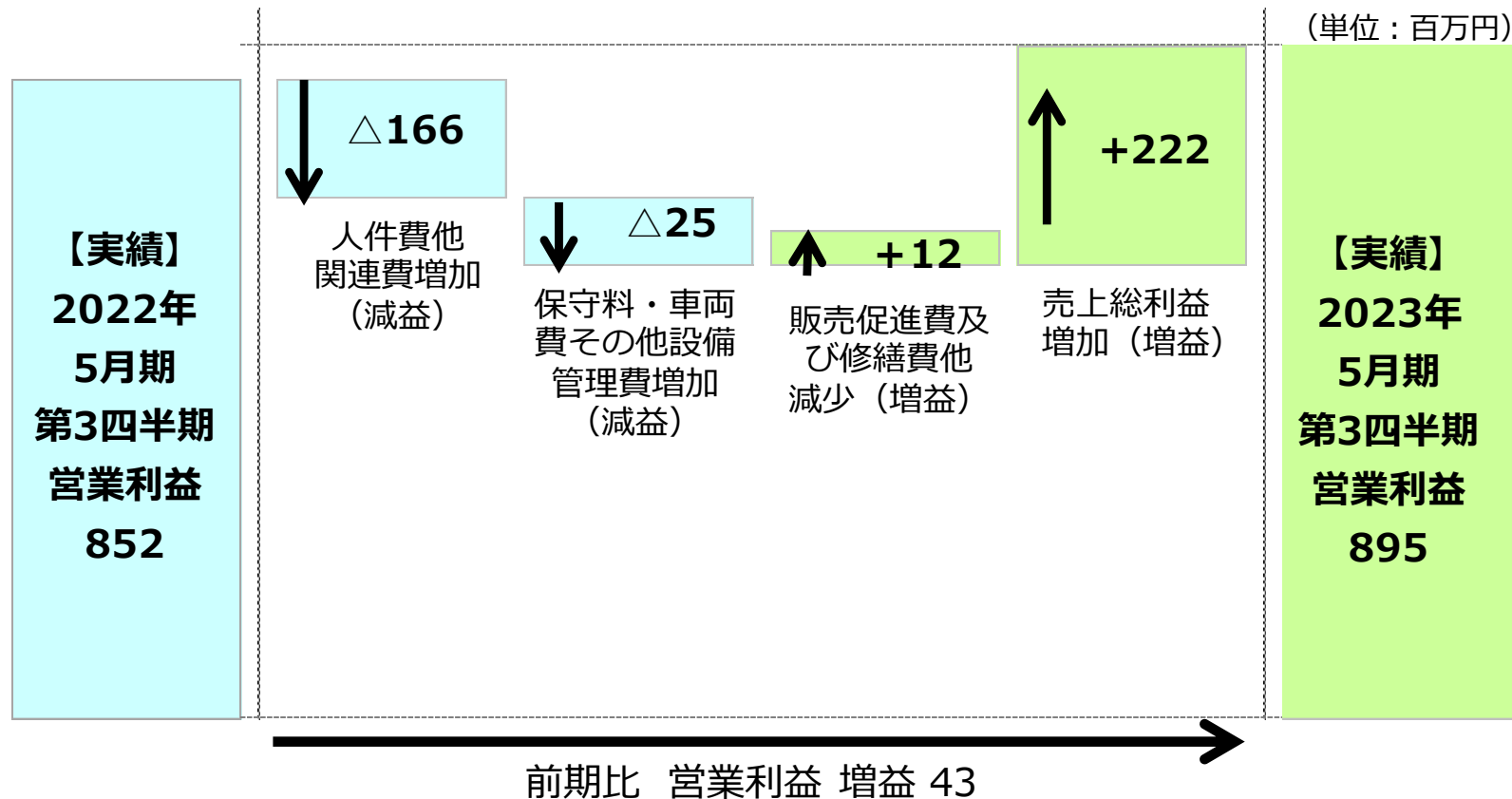
百万円

第3四半期 連結親会社株主に帰属する純利益





➤ 前期比 営業利益 増益の要因

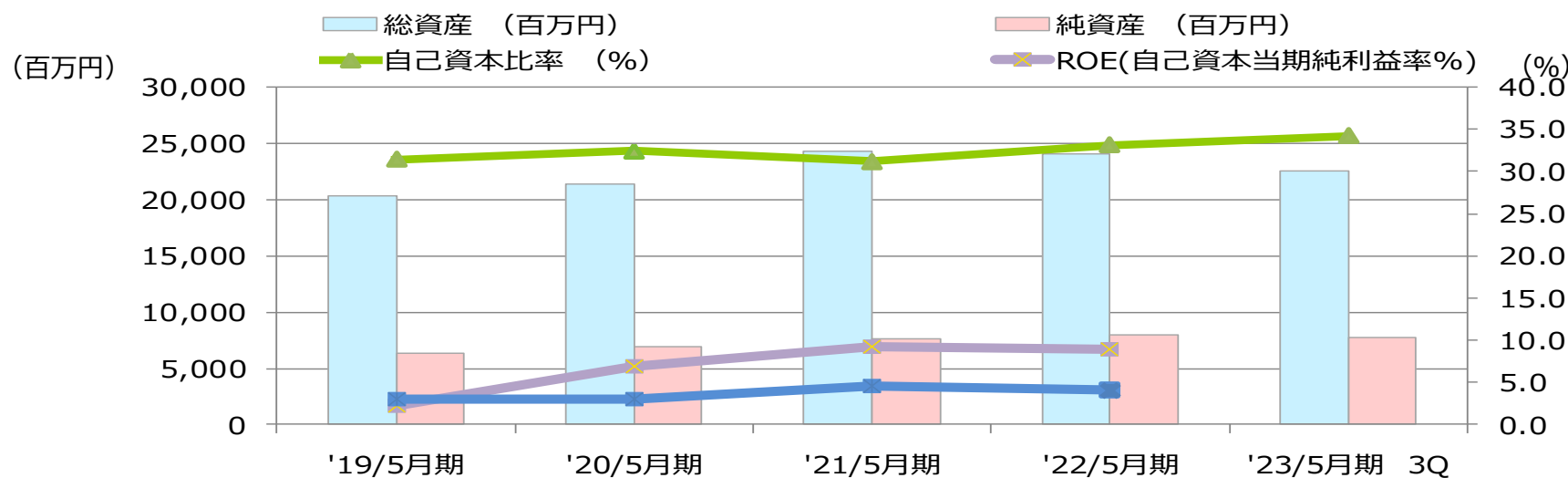




第3四半期業績 連結貸借対照表

(2023年5月期 第3四半期)

	H31/R1	R2	R3	R4	R5
	'19/5月期	'20/5月期	'21/5月期	'22/5月期	'23/5月期 3Q
総資産 (百万円)	20,320	21,425	24,322	24,086	22,495
純資産 (百万円)	6,372	6,938	7,579	8,005	7,715
自己資本比率 (%)	31.4	32.4	31.2	33.1	34.2
ROE(自己資本当期純利益率%)	2.3	6.9	9.3	8.9	
ROA(総資産経常利益率%)	3.0	3.1	4.5	4.1	





1. 2023年5月期 業績の概況

2. 事業分野別概要

3. 今期の見通し

4. 当社グループに関するご案内



【第3四半期業績】(2023年5月期)



各セグメント業績

区分		前 第3四半期 連結累計期間		当 第3四半期 連結累計期間		増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
① 医療機器販売業	一般機器分野	6,275	15.4%	5,389	12.9%	△ 934	85.9%
	一般消耗品分野	17,300	42.6%	17,827	42.7%	261	103.0%
	低侵襲治療分野	9,156	22.5%	9,992	23.9%	575	109.1%
	専門分野	6,870	16.9%	7,533	18.1%	460	109.7%
	情報・サービス分野	877	2.2%	869	2.1%	△ 10	99.1%
小計		40,479	99.6%	41,613	99.7%	353	102.8%
② 医療機器・製造販売業		214	0.5%	211	0.5%	△ 3	98.6%
③ 医療モール事業		51	0.1%	50	0.1%	△ 1	98.0%
④ セグメント間取引		△ 108	-0.3%	△ 149	-0.4%	△ 30	138.0%
合計 ①+②+③+④		40,636	100%	41,725	100%	1,089	102.7%



各セグメント状況（業績要因）

医療機器販売業 区 分		連結売上高 (百万円)	要 因
① 医療機器販売業	一般機器分野	5,389	コロナ対策補助金による医療機関の設備投資が継続し、一般医療機器備品やMRI、CT等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上等による
	一般消耗品分野	17,827	新型コロナ検査試薬や個人用防護具の消費継続や、検査・手術件数の回復等による汎用消耗品、感染対策消耗品及び手術関連消耗品の売上等による
	低侵襲治療分野	9,992	半導体不足の影響が緩和し、低侵襲治療機器備品等の製品入荷が進み、内視鏡備品やサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上等による
	専門分野	7,533	PCR検査装置関連製品やレーザー治療機器等の皮膚・形成備品等の売上等による
	情報・サービス分野	869	医療情報機器や設備保守メンテナンス等の売上等による
小 計		41,613	
②医療機器・製造販売業		211	グループ開発製品である整形外科用インプラントの製造・販売による
③医療モール事業		50	主としてモールにおける賃料収入による
④セグメント間取引		△ 149	
合計 ①+②+③+④		41,725	



1. 2023年5月期 業績の概況

2. 事業分野別概要

3. 今期の見通し

4. 当社グループに関するご案内



【業績予想修正に関するお知らせ】

当社は、2023年3月31日付にて「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

前期新型コロナウイルスの感染拡大等により減少していた検査・手術件数の回復による診療材料の売上が想定より回復・増加したことや、新型コロナウイルス検査試薬やPPE（個人防護具）の消費が継続したこと、前期より減少しているもののコロナ対策補助金による医療機関の設備投資需要が想定を上回ったことなどから通期の売上高が期初予想を上回る見込みとなりました。利益面におきましても、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益、経常利益はそれぞれ期初予想を上回る見込みとなりました。親会社株主に帰属するに帰属する当期純利益につきましては、当社連結子会社となる山下医科器械株式会社の取引先であるジェミック株式会社にて生じた債権の全額6億11百万円を取立不能見込額として貸倒引当金を設定し、同額を特別損失の貸倒引当金繰入額として計上したため期初予想を下回る見込みとなりました。

これらを勘案した結果、業績予想の修正を開示しております。

当社グループといたしましては、引き続き医療材料の安定供給体制の確保に努めるなど、地域医療を支えるべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。



【今期業績見通し】（2023年5月期）



(百万円)

	2023年5月期 予想※	2023年5月期 第3四半期 実績	2023年5月期 進捗率
売 上 高	55,651	41,725	75.0%
営 業 利 益	1,049	895	85.3%
経 常 利 益	1,103	936	84.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	198	1	0.5%

※2023年3月31日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を踏まえた数値に変更しております。

【今期の重点施策】

- (1) グループの一体化と戦略機能の強化
- (2) 重点事業領域の拡充
- (3) 人材マネジメント・教育体制推進・健康経営
- (4) 物流体制の更なる強化
- (5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- (6) ガバナンスと内部統制の強化

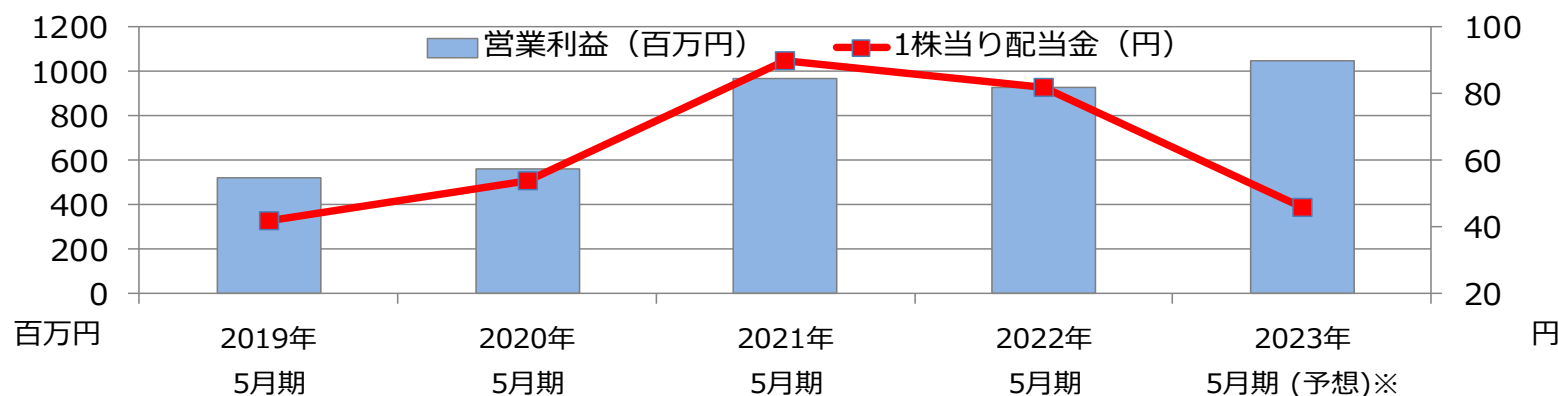


配当政策

利益配分の基本方針：将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施いたします。

配当水準の考え方：連結配当性向30%を基本的な基準としております。

	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期 (予想)※
1株当り配当金 (円)	42	54	90	82	46
営業利益 (百万円)	522	560	968	930	1049
当期純利益 (百万円)	144	459	678	696	198
配当性向 (%)	74.2	30.0	33.9	30.1	59.0





1. 2023年5月期 業績の概況

2. 事業分野別概要

3. 今期の見通し

4. 当社グループに関するご案内



長期ビジョン策定①

当社グループは、不確実で先が読みにくい時代が続くものと認識し、持続可能な成長を実現するため、将来から今をみるバックキャスト発想で8年後の当社グループのありたい姿を見据えた、以下長期ビジョンを策定いたしました。

私たちがありたい姿を掲げ、当社グループとして価値観を共有し、また組織力の向上を図ることを目的としています。



「マルチプライビジョン2030」

私たちは、持続的なヘルスケアサービスを提供し、予測困難な時代に対応するレジリエントカンパニーとして、持続可能な社会に求められる新たな価値を創出し続け、中核事業と新規事業の掛け合わせ（マルチプライ）による加速度的な成長を目指します。



長期ビジョン策定②

当社グループが目指す事業領域

長期ビジョン『マルチプライビジョン2030』では、中核事業との親和性が高い事業の拡充を図り、企業価値の持続的な成長を目指します。

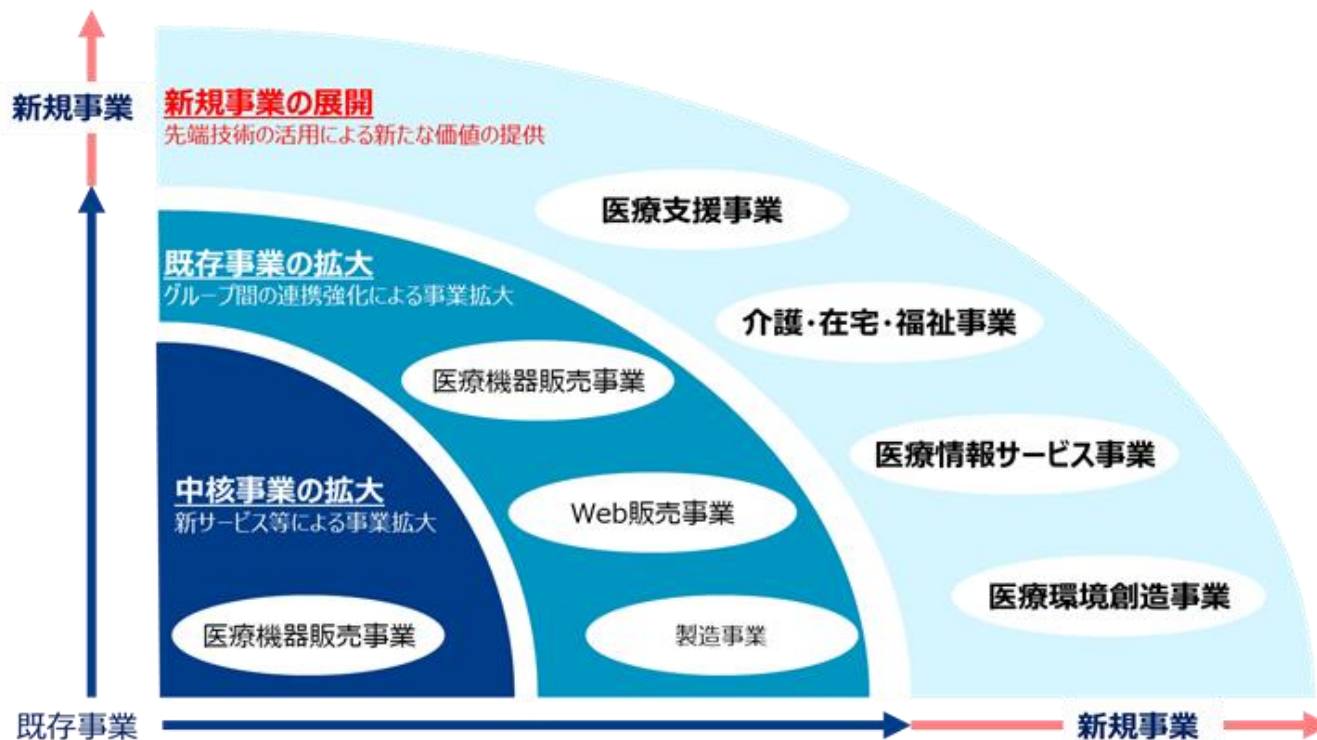




長期ビジョン策定③

当社グループの成長戦略の骨子

中核事業との連携を図りながら、新たな事業ポートフォリオの構築を通して、積極的な価値創出を目指します。





マイクロソニック(株)へ出資

当社は、マイクロソニック株式会社（以下「マイクロソニック」）に対し出資を実施いたしました。これは、マイクロソニックがもつ知財、研究開発を支援することにより、超音波を用いた社会性の高い製品の実現化に寄与することを目的としたものです。（2022年9月30日付で3,000万円を出資）

女性の心身の負担を軽減する、乳がん検査デバイスとなるマンモエコーシステムを開発しており、将来的に上市を予定しております。

項 目	会社概要
企業名	マイクロソニック株式会社
代表者	入江 喬介
所在地	東京都国分寺市本町3-10-18 浅見ビル3階
設立日	2000年6月
事業概要	・医用超音波に関する受託研究、開発 ・超音波を用いた医療用機器、周辺機器の開発および販売 ・コンサルティング（医用超音波関連）





ESG経営への取り組み①

当社は、環境的・社会的・経済的側面に配慮しながら、トータルヘルスケアサービスの事業活動に取り組み、地域とともに持続可能な社会を実現し、企業価値向上を目指すことを重要課題と位置づけ、「ESG基本方針」を策定しております。

【ESG基本方針】



〔Environment：環境に対する方針〕

『私たちは、環境保全もまた人類共通の重要課題と認識します。当社グループの事業活動において、省エネルギーに資する設備の導入やエネルギー効率を高める運用改善などを推進し、CO2排出抑制と省エネルギーに貢献し、自然環境への配慮と負荷の低減に努めます。』

〔Social：社会に対する方針〕

『私たちは、地域、社会の期待に応える幅広いヘルスケアサービスの提供によって、地域の発展を支えています。また、価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成、多様性のある人材活用を通じ、全てのステークホルダーと協働することで、社会が抱える課題解決に取り組みます。』

〔Governance：ガバナンスに対する方針〕

『私たちは、関連法規をはじめ、コンプライアンス遵守に努め、社会の規範となる高度な倫理性に根ざした事業活動に努めます。また、経営の透明性を高めることにより、企業価値を更に向上させていきます。』



ESG経営への取り組み②



ESG基本方針を踏まえた当社の取り組み

当社グループの経営理念「地域のヘルスケアに貢献する」は、SDGsが目指す「誰ひとり取り残さない社会の実現」と強く結びついており、掲げるESG基本方針をもって、経営の推進やステークホルダー皆様に対する情報開示を行っております。

当社グループのESG経営に関する方針と重要課題への取り組み、および設定目標をご紹介します。

〔 Environment : 環境に対する取り組み 〕

当社グループは環境に対する方針で「CO2排出抑制」、そして「省エネルギー」を掲げ、地球温暖化の抑制やCO2排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

このため、当社グループでは「ガソリン・軽油の使用量削減」「電力使用量の削減」「省エネルギー車両への切り替え」について**対前年比減を重点目標に設定**し、2050年のゼロカーボンシティに貢献できるよう、引き続き取り組んでまいります。



【当社グループに関するご案内】



ESG経営への取り組み③



〔Social : 社会に対する取り組み〕

当社グループは、社会に対する方針で「価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成」「多様性のある人材活用」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。国内外において、健康や福祉、人権・貧困、都市と暮らし、ジェンダー平等や教育などさまざまな社会課題が顕在化しており、ヘルスケア領域を主軸に社会インフラを担っているという事業特性上、この課題は取り組まなければならないことであり、果たすべき役割も大きいものと考えます。

当社グループでは2024年5月期を最終年度とする中期経営計画にある、女性や若年層、定年を迎えるシニア世代もが活躍できるダイバーシティ環境の実現に係る**制度を構築し、多くの従業員が活躍できる場を創出**します。

〔Governance : ガバナンスに対する取り組み〕

当社グループは、ガバナンスに対する方針で「コンプライアンス遵守」「高度な倫理性に根ざした事業活動」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。当社グループは、ヘルスケアを担う企業として、公的役割も担っているという事業特性上を認識した行動が求められています。

当社グループでは、「コンプライアンス遵守」「高度な倫理性」を重点課題として掲げ、役員および従業員が社会課題に取り組むことができるよう、**毎年度定期的に教育訓練や理解度向上に向けた活動を実施**します。



【当社グループに関するご案内】



株主優待制度

〔対象となる株主様〕

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単位（100株）以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回（株主総会後8月下旬）、株主優待を実施しております。

〔優待の内容〕

保有株式数および継続保有期間に応じて優待品を贈呈いたします。
(当社オリジナルクオカード)

保有株式 / 保有期間	1年未満	1年以上3年未満 ※1,3	3年以上 ※2,3
100～999株	500円相当	1,000円相当	1,500円相当
1,000～1,999株	1,000円相当	2,000円相当	3,000円相当
2,000株以上	1,500円相当	3,000円相当	4,500円相当

- ※1. 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。
- ※2. 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。
- ※3. 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。



〔株主優待の適用時期〕

継続保有期間の判定は、2018年5月31日を起算日とさせていただきます。

※証券会社の貸株サービスをご利用の株主様は、株主優待の対象から外れる場合がございますので、詳しくはご利用の証券会社にお尋ねください。



本資料は、当社の事業内容等につきご説明するために、現時点で入手できる情報に基づき、当社が作成したものです。
今後の業績等については、様々な要因によって計画数値と異なる結果となる可能性があります。
投資を行う際には、投資家ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

お問い合わせ先

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 経営企画室 総務課

T E L : 092-402-2922

F A X : 092-402-2962

E - M A I L : legal@yamashitaika.co.jp

U R L : <https://www.yhchd.co.jp/>

